
太平洋を越えるベトナム反戦運動の 軍隊「解体」の経験史

—— パシフィック・カウンセリング・サービスによる沖縄での運動を事例に ——

大野 光明

滋賀県立大学人間文化学部准教授

1 章 はじめに——太平洋を越えたベトナム反 戦運動のつながり

1965年の米軍による北ベトナム爆撃開始以降、ベトナム戦争は泥沼化し、米国内だけでなく世界各地で反対運動をまきおこすこととなった。ベトナム反戦運動の特徴の1つは、運動の主体が広がりを持ち、一般市民や学生だけでなく、徴兵されたGI（兵士）や戦地から帰還した元GI、すなわち米軍内部からも反対の声と抵抗がわきおこったことである。

米国の若者にとってベトナム戦争へ派遣されることは、自らの生命と自由を捨てることとほぼ同義であった。そのため、懲役の拒否、軍隊内での抵抗、裁判闘争、脱走、反戦地下新聞の発行などの手段を選ぶ者は急増した。それにともない、法律に関する専門的知識にもとづく法律相談やカウンセリング活動、そして、GIたちの抵抗運動を基地・軍隊の外側から支持・支援することが喫緊の運動課題となった¹⁾。徴兵前の若者たち、徴兵されたGIたち、そして帰還したGIたちを支援し、共闘を進めていく軍隊の外側からの取り組みが求められるようになったのである。

このニーズに正面から応え、米国内だけでなく、アジア各地において運動を展開した稀有なグループとしてパシフィック・カウンセリング・サービス（Pacific Counseling Service、以下、PCS）がある。1969年春、カリフォルニア州モンレーでウェストコースト・カウンセリング・サービス（以下、

WCCS）が元GIらによって設立された。その活動への注目は大きく、大量のGIからの支援要請に応えるなか、1969年末には、カリフォルニア州オークランド、サンフランシスコ、サンディエゴでも活動拠点がつくられる。そして、WCCSは日本と沖縄の米軍内部での抵抗運動が、基地の外側の反戦運動とつながりながら活発化していることに注目し、アジアでの活動を計画した。その結果、WCCSは活動範囲を米国西海岸（ウェストコースト）から太平洋地域（パシフィック）へと拡大、組織名称もPCSへと変更するに至る。アジア初の事務所は1970年春、東京・神楽坂に設置された。事務所は、当時大衆的な反戦運動を展開していた「ベトナムに平和を！市民連合」（以下、ベ平連）の事務所の「壁ひとつへだててトナリ」であった²⁾。そして、沖縄では、1970年12月、嘉手納基地のあるコザに事務所が設置され、1976年末まで活動が行われていた。

本稿の目的は、米国の反戦運動であるPCSがなぜ、そして、どのように、沖縄での活動を行ったのかを明らかにすることである。本稿のとり方は、カリフォルニア大学バークレー校バンクロフト図書館が公開しているアーカイヴ「Pacific Counseling Service and Military Law Office Records」（以下、バンクロフト・アーカイヴ³⁾）に収められている発行物、報告書、ビラや駐在スタッフの手紙などの一次史料、日本に残された日本語の史料を分析する⁴⁾。また、筆者が2016年以降実施してきた元PCS活

動家へのインタビュー記録とフィールドワークの結果もあわせて分析する。この目的と方法のもと、本稿は沖縄でのPCSの活動の背景、体制、運動方針と内容を整理した上で(2～4章)、PCSが取り組んだ反戦運動の意味と意義を考察する(5章)。

本論に入る前に先行研究の動向と本論文の位置づけについて述べておきたい。2001年の9・11同時多発テロ、それに続くアフガニスタンとイラクでの戦争と反戦運動の活性化によって、あらためてベトナム戦争の意味が問い直され、ベトナム反戦運動への関心が高まった。米国内では、ベトナム戦争中のGIたちの経験、なかでも戦争と軍隊に反旗を翻した経験を再検討する機運が高まり、新たな研究成果も発表されている⁵⁾。日本ではベ平連を再評価する動きがつついてきた⁶⁾。このような社会状況と研究動向の変化のなか、PCSは米国西部におけるGI運動の発展に対し決定的な役割を担い、米国外においても国境を越えて運動を展開したことが知られていた⁷⁾。

にもかかわらず、PCSを論じた研究は少なく、フィリピンと沖縄での活動を中心に論じたシメオン・マン(Simeon Man)の論文をもって部分的に始められたにすぎない⁸⁾。だが、この論文は日本側の史料を用いず、当事者のオーラルヒストリーも十分には検討されていない。一方、日本ではベ平連に関する回顧録や研究においてPCSが断片的に言及されてきたのみであり、PCSの残した英文史料と日本の関係者の証言とをつきあわせて検証していくことが求められている。本論文1つでこれらすべての課題に取りくむことは不可能であるが、本稿はバンクロフト・アーカイヴの史料と日本および沖縄の史料を用いながら、インタビュー調査の結果もふまえた分析を行う。PCSが太平洋を越えたように、沖縄・日本「本土」・米国を行き来しながら史料調査とインタビュー調査、フィールドワークをつづけてきた筆者の研究成果の一つとして、本論文はまとめられている。

2章 ベトナム反戦運動と米国西海岸

PCSの運動について論じる前に、米国西海岸、なかでもサンフランシスコ・湾岸地域(San Francisco Bay Area)の軍事的機能と社会運動のありようについて整理しよう。なぜなら、次章以降で論じるPCSの運動の背景、運動を支えた基盤、そしてその特質は、この地域の地政学的な特徴と切り離すことができないからだ。

米国西海岸には多くの軍事基地が存在し、アジア・太平洋戦略上の拠点であった。なかでもサンフランシスコとその東側のサンフランシスコ湾のまわりに広がる湾岸地域には多くの軍事基地・施設が集まり、ベトナム戦争を遂行する上で重要な機能をもっていた。具体的には、サンフランシスコ市内にはプレシディオ陸軍基地、湾をはさんだ東側にはオークランド陸軍基地と海軍アラメダ空港、そしてその北側のトラヴィスには空軍基地があった。これらの基地・施設は徴兵、教育・訓練、兵士および物資の輸送のために利用され、その向かう先にはベトナムや戦争と直結する日本やアジア諸国の米軍基地・施設があった。

その一方で、サンフランシスコ・湾岸地域のユニークさは、これらの軍事基地・施設と折り重なるように、多種多様な社会運動の拠点や現場が広がっていたことである⁹⁾。まず、基地・軍隊の存在する場所を中心に広範な反戦運動が展開されていた。また、太平洋に面したこの地域は世界各地からの移民が混じりあう諸都市によって形成されおり、1960年代後半はアジア系、アフリカ系、ヒスパニック、ネイティヴ・アメリカンによる自己決定と支配や抑圧からの解放を求める新たな運動と思想がわきおこっていた。なかでも、当時大学入学を果たした世代は、新左翼運動¹⁰⁾や自らのルーツである第三世界の革命運動に強い影響を受けながら、同化志向の強い先行世代を批判しつつ、大学内外での自己決定を求め、60年代末にはサンフランシスコ州立大学とカリフォルニア大学バークレー校でエスニック・スタディーズに関する教育部門を制度化するに至る。この流れを促したのは、バークレーの南、オークラ

ンドで1966年に設立されたブラックパンサー党の存在があった。ブラックパンサー党は白人並みの権利の獲得ではなく、白人中心の米国社会が国内外での搾取や抑圧を生み出していることをとらえ、そのような社会構造からの解放と自己決定の確立、ベトナムをふくむ第三世界との連帯を求めた。自己決定を希求する思想は、黒人コミュニティを越えて、さまざまな人種、民族、性を生きる人びとへと波及していった。サンフランシスコ市内にはゲイやレズビアンなどのセクシュアル・マイノリティによる運動や女性解放運動も活発に展開されていた。そして、サンフランシスコ・湾岸地区は港湾都市からなり、軍事とも密接に結びついた港湾労働に従事する労働者たちの運動の拠点でもあった。

このように、サンフランシスコ・湾岸地域には、反戦運動、第三世界に出自をもつ人びとの闘争、女性や性的マイノリティによる運動、労働運動、学生運動などが互いに重なりあいながら活発に動いていたのである。この軍隊と運動の地政学的状況は、後述するように、サンフランシスコに事務所を起き、アジアでプロジェクトを展開したPCSの取り組みにさまざまな影響を与えていくことになる。

3章 パシフィック・カウンセリング・サーヴィスと日本

1節 PCS形成の歴史

次に米国内のベトナム反戦運動の歴史とPCSの形成の過程を簡単に整理する。米国政府は1960年代初頭のベトナムへの軍事顧問団の派遣を皮切りに、ゴーン・ディン・ジエム政権を通じて内政への深い関与をつづけていった。だが、米国民の多くは「ベトナム戦争の展開についてあまり関心をはらっておらず […] 一部の知識人や宗教家が関心を示しはじめた程度であった」¹¹⁾。しかし、米国政府による介入が、1965年2月に始まる北ベトナム爆撃の恒常化につながると、「ベトナム問題」への社会的関心は高まり、反戦運動が活発化するようになった。なかでも、1966年2月に開催された上院外交委員会

での公聴会において、政府及び軍の要人らが戦争を批判的にとらえる見解を表明したこと、そして、1968年のテト攻勢でベトナム戦争の形勢が逆転したことなどが背景となり、戦争の不当性の認識が広まり、戦争不支持の世論は急速に拡大した。

このようななか、リベラル派（友愛会、アメリカン・フレンド奉仕委員会、女性国際平和自由連盟、戦争抵抗者連盟など）、旧左翼勢力（社会党、米共産党、社会主義労働者党、革新労働党など）、そして「民主社会をめざす学生組織」(SDS)や「非暴力調整員会」(SNCC)などの新左翼勢力らが、統一や競合、対立をはらみながら、ベトナム反戦運動を成長させ、展開していくようになる。その方法論も多様であり、リベラル派の平和運動が「政権に働きかけて平和を実現しようとする体制内改良的立場をとること」が多かったのに対して、新旧左翼勢力は社会主義革命などの体制変革をラディカルに志向していった¹²⁾。また、ベトナム反戦運動は、同時期に勃興した黒人解放運動や女性解放運動、第三世界連帯運動などとも重なり、共鳴しあいながら展開した点にも特徴があった。

以上の経過のなかでGIによる反戦運動も成長していく。戦争への社会的関心が低く、不支持の世論が小さかった時期には、GIたちの運動は散発的で孤立したものであった。しかし、ベトナム反戦運動の広がりや深まりのなかで、GIの抵抗と運動は徐々に顕在化し、注目を集め、組織化されるようになっていったのだ。1968年夏以降、サンフランシスコ・湾岸地域はGIたちの抵抗運動の主要拠点の1つとなった。たとえば、1968年7月、その後「ナイン・フォー・ピース」と呼ばれることになる、軍隊からの「辞職」を要求した9名の無許可離隊者たちの抵抗行動、そして、同年10月のプレシディオ陸軍基地内での27名のGIの「反乱」(「プレシディオ27」)によって、軍隊内からの抵抗の声と行動に対して社会の注目が集まるようになった。軍隊内部から戦争反対の意思表明と行動が公然化するのにあわせ、軍隊の外側からGIたちへの支持が表明され、支援運動が展開されたのである。そして1969年1月、退役した「ナイン・フォー・ピース」

の一部をふくむ人びとがサンフランシスコにGIヘルプオフィス(GI Help Office)を設立し、サンフランシスコ・湾岸地区一帯の数千人規模のGIたちの多種多様なニーズに応える活動を開始したのである¹³⁾。

その数ヶ月後の1969年3月¹⁴⁾、サンフランシスコの南約190kmにあり、約4万人の訓練兵の拠点、陸軍フォート要塞のあるカリフォルニア州モントレレーにWCCSは開設された。開設のイニシアチブをとったのは、長老派教会の聖職者であるアラン・ミラー(Alan Miller)とユニテリアン派系の牧師シッド・ピーターマン(Sid Peterman)であった¹⁵⁾。WCCSへの反響は大きく、開設後の6ヶ月間で良心的兵役拒否やGIの諸権利に関する700件以上の相談を受け、1969年末までに約120の良心的兵役拒否を獲得することができたという¹⁶⁾。

前述のGIヘルプオフィスとWCCSへの高い評価を受けて、GIや徴兵対象者への支援とカウンセリング活動のためのプロジェクトをその他の地域でも実施することが決定された。WCCSは1969年11月から12月にかけて、サンフランシスコ、オークランド、そして海軍および海兵隊の拠点であるサンディエゴに新たな事務所を開設する。さらに、1970年4月にはワシントン州タコマにてルイス要塞およびマコード空軍基地に近い場所に新たなプロジェクト事務所が設置された¹⁷⁾。

サンフランシスコ事務所は、他の事務所と同様の活動をしつつ、プロジェクト間の調整機能や情報やスタッフ、資金などのリソースを集める機能も持った。また、同事務所はその他のGIプロジェクトや反戦運動との定期的なミーティングを開き、運動間の情報共有を進めていた¹⁸⁾。このネットワークはPCSがアジアでのプロジェクトを実施するにあたり、人・金・モノ・情報を集めていく土台となった。

こうして米国西海岸、サンフランシスコ・湾岸地域とその周辺で活動を広げていたWCCSは、GIによる抵抗運動と基地周辺の市民による支援運動が日本において急成長していることを知る。そして、「GIと日本の平和運動の緊急の要請」を受け、日本での活動を開始した。アジアで初めて開設された事

務所は1970年4月に東京・神楽坂のベ平連事務所の隣に設置された¹⁹⁾。PCSは東京でのプロジェクトを始めた後、米軍が駐留する沖縄、香港、フィリピン、岩国、横須賀、三沢、横田でもプロジェクトを立ち上げた²⁰⁾。アメリカ西海岸から太平洋地域へとプロジェクトの範囲を広げたことで、組織名称はPCSへと変更されたのである。

PCSの文書では、ベトナム戦争のために各地の基地がどのような軍事的機能をもっているかが分析されており、PCSが戦略的に重要な場所を選びプロジェクト事務所を立ち上げていたことがわかる。たとえば、沖縄については100以上の米軍基地・施設があり、約5万人のGIと5万人の家族がおり、ベトナム戦争遂行のため他の基地・施設への援助や供給の重要な拠点となっていると紹介されていた²¹⁾。

2節 PCSの方針と体制

では、PCSのアジアでの活動はどのような目的と方針を設定していたのであろうか。パンフレット『Pacific Counseling Service』には、次のように書かれている。

PCSの主要な機能は、良心と／または政治的信条によって軍隊や戦闘の職務に参加することができない人びとに対し、情報と援助、グループ支援などを提供することにある。私たちの事務所は予備役将校訓練隊(R.O.T.C)を含むすべての軍部隊の人びとの相談にのり、そのような助けがそれ以外にはないところでは私たちは兵役についてのカウンセリング業務も提供している。私たちの支援は常に、反戦運動を促進し、軍隊の業務を民主化するために努力するGIたちの要請に向け行われる²²⁾。

このようなパンフレットは自らの正当性を幅広い団体・個人に伝え、資金を含む協力を引き出すツールとしても書かれていた。また、政治的運動とは「無縁」なまま軍務に服すことになった若者たちへも配られていたと考えられる。とするならば、PCSの政治的意図はパンフレットには直接的には書かれ

てはいない。たとえば、1972年1月にサンフランシスコ事務所スタッフによって書かれた内部文書には、PCSの運動のポイントが別の視座から述べられている。

すべてのプロジェクトのPCSスタッフは反戦と反帝国主義という両方の方針を認め、アメリカ帝国主義の軍事的部局の解体にむけて活動することの重要性を理解している。おそらく、私たちの活動の最も急を要する目標は、個人または集団的な行動を通じて、現役勤務中のGIが求めている支援をすること、アメリカの軍事機械の機能を妨害すること、そしてGIの政治的意識を成長させるよう援助することである。²³⁾

PCSはGIたちの諸権利を擁護するためだけでなく、基地・軍隊そのものを多面的な形で「解体」することを目指していた。では、基地・軍隊の「解体」とは何か。上記の文書では、4つのポイントが確認されていた。①GIとアメリカ市民の視点から軍隊当局の非正当化と信用の失墜を行うこと、②軍隊のシステムと上官 [brass] に対するGIの抵抗を支援し勇気づけること、③GIの運動とアメリカ国内および世界各地の広範な階級対立とのつながりを政治的に教育すること（ただしそれは強制するものではなく、学んでいくものであること）、そして④軍隊内の闘争を基地周辺の地域コミュニティで抑圧される人びとの存在や階級対立に具体的につなげるよう支援すること、である²⁴⁾。

これら4項目からわかるのは、PCSの反戦運動がGIの支援にとどまらず、アメリカ国内外の「階級対立」や「基地周辺の地域コミュニティ」の闘いなどを問題化していたことである。PCSは「反帝国主義的なオーガナイズング・グループ」と自らを称していた。反帝国主義というキーワードはさまざまな文書で用いられている。

バンククロフト・アーカイヴに残るスタッフ採用に関する書類（すべてではなく全体の一部であると考えられる）と筆者が行った元PCS活動家へのインタビューの結果からは、PCSから派遣されたスタッ

フの傾向として次の5点を確認できる。①20代前半の若者（男女の割合は男性がやや多い²⁵⁾）、②米国内の大学を卒業または中退、③米国内でGIの抵抗運動のオルグ活動や支援活動に取り組んだ経験をもつ（また、その他の社会運動にも参加した経験をもつ）、④新左翼の運動・思想を共有している（帝国主義批判、資本主義批判、女性解放論、黒人解放論、第三世界論などのラディカルな思想や闘争に触れている）、⑤白人の中産階級出身者、である。これらの傾向からわかるのは、PCSが新左翼の運動・思想圏のなかから生まれた新たな世代によるグループであったということだ。PCSに参加したラリー・ヘンデル (Larry Hendel) は自らのことを「ウッドストック・ジェネレーション」だと語った²⁶⁾。新しい世代による運動と感性が太平洋を渡り日本、そして沖縄へと運ばれていったのだ。

だが、プロジェクトの運営実態からみるとPCSはさまざまな人と力、そして金が混じり合った存在でもあった。

まず、PCSの資金についてである。PCSはもともと独自資金をもっていたのではなく、さまざまなファンドをかき集めて活動を実施している。サンフランシスコ事務所が資金を集め、それを各プロジェクトに分配・調整するという体制がとられた。バンククロフト・アーカイヴには、資金集めに関する膨大な記録が残されている。管見の限り、少なくとも100を超える団体と個人に対し資金援助の要請が行われていた。WCCSが聖職者と牧師らによって設立されたという背景もあり、キリスト教関連の団体（マーティン・ルーサー・キングの関わっていたClergy & Layman Concerned、メソジスト教会、聖公会など）からの資金援助が確認できる。それに加えてリベラルな団体から急進的と思われる団体や個人まで、幅広い組織からの資金提供がなされていた。

また、PCSを支援するため、サンフランシスコでは特別支援委員会、ニューヨークには全国支援委員会が設置されていたとの記録も残されていた。両者ともに教会グループ、平和運動、その他の支援組織が参加していた。ジェーン・フォンダなどの著名

人も名を連ねており、PCSの財政面や運営面での支援を得やすくするためのネットワーキングが進んでいたことが推測できる²⁷⁾。また、金額は大きくはないものの各地のGIからも寄付がなされていた。

では、PCSの予算規模と内訳はどのようなものか。たとえば、1971年度の予算案をみると、国内外13の活動拠点で総額6万ドル、海外拠点1ヶ所あたりでは月額600ドル前後の支出が見込まれていた。その内訳は事務所家賃、食費、事務用品や備品、交通費等である。また、サンフランシスコ事務所ではPCS全体の運営経費、サンフランシスコ事務所スタッフの給与、海外スタッフの渡航費、同事務所が調達し海外プロジェクトへ郵送していた書籍や資料などの購入費と郵送費が計上されている。収入については支出額とほぼ同額を見込んでおり、余剰資金をためこみながらの運営ではなかったことが推測できる²⁸⁾。海外1拠点あたり月額600ドルという金額は、当時のレートで約21万6,000円²⁹⁾(1ドル360円換算)、1971年の日本の大卒公務員の初任給が約4万円³⁰⁾であったことを考えれば、日本の経済状況のなかでは、豊かな財政的基盤のもとで行われていたともいえるだろう。しかし、「PCSの運動が革命的な傾向をもつにつれて資金を得られにくくなっている」というメモが残されており、運動の急進化と幅広い諸団体からの資金獲得との間で難しい調整がなされていたようである³¹⁾。

次にPCSのスタッフと実施体制について述べよう。新たなプロジェクトがつくられるたびに、また、1～2年の単位で任期を終えて欠員が生じるたびに、新たなスタッフが募集され、人選されたのち、派遣されている。新聞広告での募集とベトナム反戦運動内部での口コミでの紹介が一般的であった。たとえば、1975年5月28日付『Guardian』紙に掲載された広告「GI ORGANIZERS NEEDED」によれば、「GIとその家族と活動することに強い関心をもつ人を求めている。オーガナイザーはなるべく労働者階級の立場と経験を有し、また、軍隊に関連する経験をもっていること」とある³²⁾。マルクス主義的な階級闘争論から世界をとらえつつ、GIおよびその家族などから相談を受け、組織化していくことが求

められていた。

そして、PCSがアジアでのプロジェクトを実施するにあたって連携したのがナショナル・ローヤーズ・ギルド(National Lawyers Guild、以下、NLG)であった。NLGは1937年に設立された左派系の弁護士や法律家の全国組織である。1960年代に入り、アメリカ国内で新左翼運動と反戦運動が大きく成長していくなか、NLGは若い弁護士、法律家、ロースクールの学生などからの激しい組織変革要求をつきつけられ、ベトナム反戦運動への直接的な支援(逮捕者の弁護活動、収監者への支援、徴兵対象者やGIへの法律相談など)を活発に行うようになった³³⁾。その過程でNLGは1971年にMilitary Law Office(以下、MLO)をPCS事務所の真横に開設し、法律的なアドバイスや弁護活動などを開始した³⁴⁾。そして、同年10月からMLOはPCSのプロジェクトに対し組織的に弁護士を派遣するようになった³⁵⁾。PCSのアジアでのプロジェクトは、PCSが派遣する民間人オーガナイザー(Civilian Organizer)とNLG/MLOの派遣する弁護士(Lawyer)や法律家(Legal Worker)とのチームによって実施されたのである。

4章 沖縄におけるPCSプロジェクトの展開

1節 事務所の位置と変遷、そして活動の幅の広がり

PCSが沖縄に事務所を正式に開設したのは1970年12月、いわゆる日本「復帰」前のことであった。事務所は北爆を実施中のB52爆撃機の拠点、嘉手納飛行場のある沖縄島中部の都市・コザにつくられた。コザに開設された理由は、米軍基地の集中する沖縄島中部の中心に位置しさまざまな基地への／からのアクセスが良いこと、また嘉手納飛行場がベトナム戦争遂行の重要な拠点であったためだろう³⁶⁾。

事務所は名称を変えながらコザのなかで転々と移動している。最初の事務所は、嘉手納飛行場の第2ゲートからのびる「ゲート通り」を東へ行き、胡屋十字路をこえ、現在のコザ中学校の角を南に入った場所にあった。開設当初の名称は「反戦GI

ストライキ・センター」³⁷⁾あるいは「GIセンター (GI Center)」³⁸⁾である。その後、遅くとも1972年1月までには、コザ十字路を南へしばらく行き、HOTEL NAKASONE 付近を西へ入った上地へと移り、その名前もオメガ・ハウス (Omega House) へと変更されている³⁹⁾。さらに、1972年9月頃、事務所の名称はピープルズ・ハウス (People's House) へと変更され、コザの山里へと移った⁴⁰⁾。

開設当初、PCS からはオーガナイザー2名が派遣されていた。オーガナイザーは通常1～2年の任期で滞在し、新たに派遣された人びとへと業務は引き継がれている。また、Center for Constitutional Rights という米国の団体から弁護士2名も派遣されていた (その後、弁護士はNLG/MLOからの派遣に切り替えられていく)。駐在弁護士のマーク・アムステルダム (Mark Amsterdam) はPCSのオメガ・ハウスから少し離れた場所に独自の事務所を設けた。記録によれば、アムステルダムは毎月9～10件の裁判弁護を行い、その対象の多くは黒人兵とスペイン語を母語とするGIであったという⁴¹⁾。

その後、沖縄での活動拠点は増えている。まず、1972年10月に女性オーガナイザーと米軍の女性家族、沖縄現地の女性などによってウーマンズ・ハウス (Women's House) がつくられた⁴²⁾。住所はコザ十字路から1.5kmほど南へ行った諸見里 (現在の園田3丁目、諸見百軒通りの南側入り口付近) となっている⁴³⁾。また、ウーマンズ・ハウスと同じ月には、キャンプハンセン近くの金武村に新たな活動拠点ユニテッド・フロント (United Front) が開設された⁴⁴⁾。キャンプハンセンの第1ゲートと第2ゲートのあいだ、現在の国道329号線から少し路地を入った場所である⁴⁵⁾。

また、PCSの活動に参加したGIのなかから、ベトナム戦争から帰還したGIたちによる反戦運動団体・反戦ヴェトナム戦退役兵の会 (Vietnam Veterans Against War、以下、VVAW) の沖縄支部を立ち上げる動きが始まり、1972年の設立後、ピープルズ・ハウスとユニテッド・フロントはVVAWの活動拠点としても利用されるようになった⁴⁶⁾。

こうして沖縄にはPCSの3つの事務所が置かれることになったのである。多いときには3事務所あわせて10名を超えるスタッフが活動していた。東京や岩国など他のプロジェクトと比べても事務所やスタッフの数は多く、沖縄がいかに重要な現場であったかがわかるだろう。

2節 太平洋を相互に横断する新左翼文化とカウンターカルチャー

次にプロジェクトの活動内容をみていこう。まず大切な点は、事務所がどんな人にも開放されていたことである。ピープルズ・ハウス、ユニテッド・フロント、そしてウーマンズ・ハウスは、オーガナイザーと弁護士にとっての事務所や住居として利用されただけでなく、誰もが利用可能なオープンスペースとしても開放されていた。

たとえば、1972年のピープルズ・ハウスの週間予定は次のとおりである。月曜日の夜は男性のグループ活動、火曜日の夜は沖縄の人びとの諸闘争についての話し合い、水曜日の夜は『OMEGA PRESS』(沖縄のPCSの機関紙。詳細は後述)に関するミーティング、木曜日の夜はVVAWのミーティング、そして、金土日の3日間は自由な話し合いの場 (Open Raps) として開放、法律に関するカウンセリングもいつでも受けつける、といったものだ⁴⁷⁾。また、ウーマンズ・ハウスでは月曜日の夜7時半からと火曜日の午後2時半から小グループでの話し合いとコンシャスネス・レイジング・セッション (後述)、木曜日の夕方は持ち寄りの夕食会がルーティン化された⁴⁸⁾。このように曜日や時間ごとに活動の内容やテーマ、スタイルが設定されていた。

筆者がインタビューをしたヘンデルは当時、8ミリカメラで撮影していた映像フィルムを残していた。それを神戸映画資料館の協力を得て、デジタル化し確認してみたところ、それぞれの事務所に集まっているGIや日本や沖縄の人びとがリラックスしながら、ときに真剣な表情で議論をしたり、飲み食いを楽しんだりしている姿が映されている。シェアハウスのような雰囲気でもある。実際に、ウーマンズ・

ハウスには活動に賛同し、参加することになった日本人女性が生活していた。事務所が開かれているということは、米国や日本の諜報活動の現場となることも意味し、さまざまな諜報員らしき人物の訪問もあった⁴⁹⁾。

では、集まった人たちを出迎えた事務所内はどのような空間だったのだろうか。事務所はいままでのところのインフォショップのような空間であったといえる。まず、誰もが手に取り、借りたり、買ったりすることのできる書籍や資料が大きな本棚に並べられていた。『OMEGA PRESS』ではほぼ毎号のように書籍や資料の存在がアピールされ、その一部がリストとなって掲載されている。その一部を紹介すれば、黒人解放運動・思想に関

するもの（ジョージ・ジャクソン『Blood in My Eye』と『Soledad Brother』、マルコム X『The Autobiography of Malcom X』、ボビー・シール『Seize the Time』、ラップ・ブラウン『Die Nigger Die』、W・E・B・ドゥボイス『John Brown』など）、第三世界の思想や運動（フランツ・ファノン『Wretched of the Earth』、エドガー・スノー『Red Star Over China』、毛沢東『The Red Book』）、女性解放思想・運動（ロビン・モーガン『Sisterhood is Powerful』、シモーヌ・ボーボワール『The Second Sex』）、社会主義や労働運動に関するもの（レオ・ヒューバーマン『We, the People』）などである。また、軍法やGIの諸権利に関する資料や映像フィルム（ベトナム戦争やブラックパンサー党、沖縄の歴史など）、レコードやステレオもそろえられていた。必要なものがあればPCSから注文することもでき、GIやその家族、あるいは沖縄の住民が普段アクセスできない書籍や資料を入手するルートとしても開かれていたのである。事務所の屋外の壁や門には“All Power to the People”などのスローガンのグラフィティ、そして室内の壁には沖縄を含む世界各地の闘争や著名な革命家などのポスターがはられており、この空間自体が世界各地の闘争のつながりあう世界を表現していたといえるだろう。

では、これらの書籍や資料はどのようにして運ばれてきたのか。その多くはサンフランシスコ事務所が米国内で調達し、沖縄だけでなく各地のプロジェクト事務所へと郵送していた。バンクロフト・アーカイヴには、書籍や資料の購入プロセスにかかわる注文のやりとりやリスト、カタログなどが残されている。サンフランシスコ事務所は、世界各地の革命運動や思想を紹介する出版社や運



写真1 コザにあったピープルズ・ハウス。壁には「POWER TO THE PEOPLE」の文字やピースマークのほかに、日本語で「自衛隊を沖縄から叩き出せ!!」と書かれているのが確認できる。(Aさん撮影・所蔵、撮影年不明)



写真2 コザの事務所内の様子。チェ・ゲバラのポスターやアジアの地図がはられている。女性のポスターはグエン・ティ・ビンのようにみえる。(Aさん所蔵、1976年頃にPCS活動家が撮影)

動系の出版グループの書籍、パンフレット、フィルム、ポスターなどのリストやカタログを集めている⁵⁰⁾。同事務所はそれらを利用し、各地域のオーガナイザーや弁護士とやりとりをして、希望するものを購入、発送していた。沖縄のPCSとのやりとりのなかには「PCS BOOK MASTER LIST」というA4版で4頁のロングリストがあり、希望するものに注文部数を入力し、やりとりしていることが確認できる⁵¹⁾。サンフランシスコ側でロングリストをまとめ、送り、各地のスタッフがチェックするという仕組みもあったのである。

また、ヘンデルへのインタビューでは、リベレーション・ニュース・サーヴィス (Liberation News Service、以下、LNS) の存在の重要性が語られた。LNSは1967年、新左翼運動とベトナム反戦運動のなかからつくられ、パークレーに拠点を置き、米国内外にニュース記事や写真、ニュース映画などを配信したグループだった。PCSの沖縄事務所にも、LNSから国内外の革命的・急進的な運動や出来事についての記事やニュース映画が届けられており、それらは後述するさまざまなイベントや発行物に利用されている⁵²⁾。

また、米本国側の書籍や資料だけでなく、武藤一羊らが日本の運動を世界各地に伝えることを目的に編集・発行していた英文雑誌『AMPO』は、PCSにも送り届けられ、日本と沖縄の政治情勢、思想、運動を理解するための媒体となっていた。スタッフの派遣前に行われていたサンフランシスコでのオリエンテーションでは、コザ「暴動」(1970年12月)を含む沖縄の近現代史に関する講義に『AMPO』が使われていたとの証言があった⁵³⁾。資料と情報は太平洋を双方向に行き来していたのである⁵⁴⁾。

このように事務所内に揃えられたモノからは、米本国の新左翼文化やカウンターカルチャーがそのまま沖縄に集められていたことがわかる。沖縄のコザは文化的に米本国と直結した場所となっていたのだ。その背景には米本国内においてグローバルな視野から社会をとらえた新たな世代が活発に活動をつづけていたことがある。そして、PCSはそれらのモノとともに太平洋を横断し、新たな思想や文化を広く

共有していったのである。ピーブルズ・ハウスなどに出入りしていた沖縄の当時の若者Aさんは「サンフランシスコのカルチャーが東京を経由せずに直接入ってきた」、「ジャズ、ロック、最新の文化に事務所でふれていた」と語る。また、その文化は音楽や書籍だけでなく、「ライフスタイルに関する問題提起」でもあり、「どういう生活をするかという問い」でもあったという⁵⁵⁾。太平洋を横断した運動と文化がコザに着地し、人びとの相互変容を促していったのである。

3節 沖縄での活動の内容

次にPCSの沖縄での活動内容を詳しくみていこう。活動は大きく4つに分類できるだろう。

(1) GIへのカウンセリング活動

1つ目は法律相談などのカウンセリング活動である。訪問者がいつでも弁護士やオーガナイザーに自らの抱えている問題、不満、悩み、あるいは裁判について相談できる体制が整えられていた。相談の内容はさまざまだが、合法的な除隊の可能性や手続きについて、将校らによる日常的なハラスメントや差別について、軍法会議にかけられてしまった際の対応や弁護士からの支援要請などであった。特にGIを悩ましたのは統一軍事裁判法典 (the Uniform Code of Military Justice) の15条をめぐる問題であった。15条は司法外懲罰規則 (Non-judicial punishment) に関するもので、司令官は軍隊の規律を守るという名目で、軍法会議やそれに類似する司法手続きにかけることなくGIたちを処罰できた。上官はGIの言動を規律違反や命令への不服従であると一方的に決め、階級の降格、拘留、減給、追加義務の強制などの懲罰を行った。どのような言動をその対象とするかは上官と軍当局により恣意的に判断された。そのため、特に黒人兵たちは上官に対する不満を述べたり、Dapと呼ばれる手と手をリズムカルに重ね合わせる挨拶の身体表現をしたり、さらには仲間内で集まるということだけでも処罰され、なかには、まったくのどっちあげの事実で容疑をかけられることもあったのである。黒人兵たちにとっては、白人中心の軍隊において15条の存在自体が

レイシズムの温床であるとの認識があった⁵⁶⁾。また、15条は反戦の意思表示や、運動関係のビラやリーフレットの保持や回覧、署名集めなどの活動も懲罰の対象としたため⁵⁷⁾、PCSはこれをベトナム戦争遂行とGIの自由の抑圧の要であるとし、憲法で保障された自由と人権の保障を要求したのだ。

(2) GIとその家族、沖縄の軍雇用労働者、沖縄や日本の活動家らによる話し合いの場づくり

つぎに、PCSはGIとその家族、軍雇用の労働者、沖縄や日本の活動家らによる話し合いの場（rap session など呼んだ）をつくった。事務所内にあるフィルムを上映したり、資料を使いながら議論をするなど、話し合いは毎週のように行われている。たとえば、1973年2月22日には、マルコムX暗殺から8年を祈念して「Malcolm X Memorial Tribute」というイベントがピープルズ・ハウスで開催されている。マルコムXのスピーチ音声を聞き、黒人解放運動についてのフィルムを見て話すという内容である⁵⁸⁾。

ウーマンズ・ハウスではコンシャスネス・レイジング・ミーティング（Consciousness Raising Meeting）と呼ばれる場が毎週つくられた。女性たちが受け入れつつ違和感を感じている家父長制、女性性やジェンダーに関する規範を「個人の問題」ではなく社会的かつ文化的な問題としてとらえるよう自覚を相互に促し、そのことを通じて自己を否定せず、肯定しあうことが試みられた⁵⁹⁾。軍隊と女性の役割や暮らし、女性の健康とセックス、避妊、出産と子育て、アメリカ社会や沖縄社会のなかの女性の歴史、女性の労働など多様なテーマについて話し合いが重ねられている。現場を取材していた琉球新報記者（当時）・高嶺朝一は「近くの魚屋の奥さんまで、中に入って、米国と沖縄の女性の生き方の違いについて、熱心に話し合っているのを見ると、国境、人種を越えた女性の連帯というのが感じられた」とその熱気を記録している⁶⁰⁾。

(3) 発行物の編集・印刷・配布

PCSはさまざまな発行物の編集、印刷、配布をGIなどとの共同作業として取り組んだ。オメガ・ハウスおよびピープルズ・ハウスは『Omega

Press』（1972年1月から管見の限りでは1975年4月まで、発行部数は各号数千部⁶¹⁾）、ユナイテッド・フロントは『Hansen Free Press』（1972年10月から1973年7月まで。1973年8月発行の『Omega Press』2巻5号に併合）を月1回程度のペースで定期的に発行している。ウーマンズ・ハウスは『Sisterhood is Blooming』をリーフレットして1973年1月前後に発行しているが、2号以降の発行有無や内容は不明である⁶²⁾。

これらの機関紙とリーフレットには、前述したGIからのカウンセリングの内容や結果、また、事務所内での話し合いの内容も直接的・間接的に書かれ、発信された。活動に参加しているGIたちの手記、日本や沖縄の女性たちの手記も掲載されており、単に、PCSからの情報発信だけでなく、運動参加者の声を幅広くつなぎ、発信する機能をもちあわせていた。

また、これらの出版物には沖縄のみならず、沖縄の外の運動から発信された情報を積極的に伝えた点にも特徴がある。たとえば、『Omega Press』には米本国でのVVAWの取り組み、1974年に横須賀で起きた水兵約50名による米軍艦船ミッドウェイへの乗艦拒否闘争と参加者による声明と要求⁶³⁾、フィリピンの米軍駐留地オロンガポのバーのホステスのライフヒストリー・インタビュー⁶⁴⁾、韓国の戦後史についての記事と在韓米軍GIからの手記⁶⁵⁾、岩国の反戦GIが韓国の民主化闘争支援に立ち上がり米軍当局によって弾圧されているとの記事⁶⁶⁾、北富士における「忍草母の会」の反基地闘争⁶⁷⁾、ポルトガルからのモザンビークやアンゴラの独立闘争⁶⁸⁾など実に多彩である。沖縄の反戦GI運動と同時に起きていた世界各地の運動が、1つの紙面のなかで共鳴しあい並べられていたのだ。PCSが「GIの運動がアメリカ国内および世界各地の広範な階級対立とつながっているということ」を基本認識の1つにしていたと既に述べたが、『Omega Press』の紙面からはその広範な関心がよくみてとれる。

この紙面を支えていたのは、PCSのもっていた情報ネットワークであった。記事は沖縄で独自に書かれたものだけでなく、各地の発行物からの転載

や引用によって構成されていた。アジア各地のプロジェクトどうしの横のつながり、サンフランシスコ事務所を介したつながり、そして前述したLNSや『AMPO』のような新左翼オルタナティヴ・メディアのネットワークが網の目状につながり、紙面を構成していたといえる。

さらに、GIたちにとっては、米国政府や軍隊、上官を批判する風刺にみちたイラスト、漫画、詩や言葉が並べられていたのは魅力の1つだった

う。たとえば「PIG of the Month」という連載記事である。「Pig」とは、GIたちのあいだで広く使われたスラングで、軍隊の幹部、上官やMP、あるいは警察や政治家など「当局」の側の人間を批判し揶揄する言葉であった。この連載では、毎回、在沖米軍幹部が実名で批判され、GIへの不当な行為やそのひどさが赤裸々に書かれ、「Pig」ぶりがユーモアもこめつつアピールされていた⁶⁹⁾

編集された原稿は、ピープルズ・ハウスにあった印刷機と、コザ十字路近くの沖縄教職員会の事務所にあった印刷機によって印刷され⁷⁰⁾、GIが外出することの多い給料日や週末に、飲食街やゲート近くで無料でまかれている⁷¹⁾。この配布活動には米兵も参加していた。ヘンデルによって撮影された8ミリフィルムをみると、路上で、PCS活動家がGIたちと『Omega Press』を手に立ち止まって話し込む姿が確認できる。紙は単なる情報伝達のツールではなく、会話をすること、集まって話す場を即席でつくるためのツールでもあったのだ。

(4) 沖縄の人びととの連帯

前述のように、PCSでは「基地内の闘争を基地周辺の地域コミュニティにおける抑圧された人びとの存在や階級対立に具体的につなげる」ことが意図されていた。そのため、PCSは沖縄や日本の人びととのつながりをつくり、強めようと努力していた。また、オーガナイザーや弁護士たちは、沖縄の人びとの暮らしや文化、ライフスタイル、政治・経済状況、そして運動に強い興味・関心をもっていた。

日常的なやりとりとしては、3つの拠点に出入りする人びととの交流があった⁷²⁾。たとえば地元紙の新聞記者やベ平連系の若者たちの存在がある。PCSの元活動家によれば、彼らから沖縄の歴史や現状を教えられ、伊江島やCTS建設問題が起きていた金武湾などへの訪問の調整も引き受けてもらったという。また、事務所や住居の賃貸契約のサインをしてもらおうということもあったと聞く。ウーマンズ・ハウスには複数人の日本人が子どもを含めて住んでおり、日本語の授業を開いてもらったり、周辺住民や子どもとの交流の橋渡しなども受けたという。残された記録によれば、ある日本の女性が、約1年

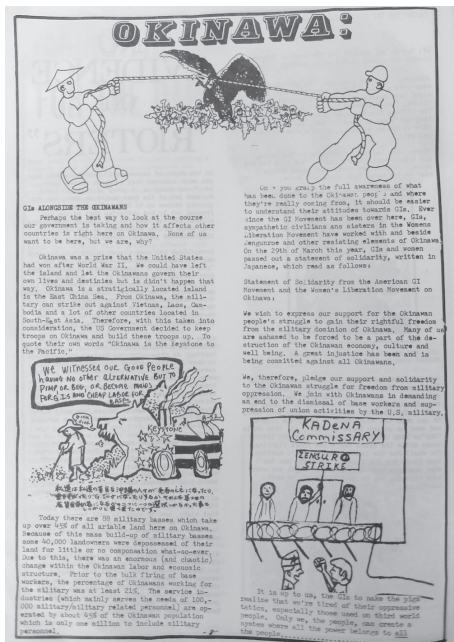


写真3 『Omega Press』Vol.2, No.8 (1973年12月、特集：帝国主義)の1面と8面。8面には沖縄に関する記事がある。(ラリー・ヘンデル所蔵)

間、東京・新宿の「ウーマンリブ・コレクティブ」に住み活動したあと、沖縄でバーのホステスとして働くなどしながら息子とともに約1年間ウーマンズ・ハウスを含む沖縄に滞在中であったという⁷³⁾。沖縄を介して日本のウーマンリブと米国の運動・思想とが短期間であれ出会っていたのである⁷⁴⁾。

また、PCS 活動家らは農家への援農にも取り組んだ。ウーマンズ・ハウスでは一時期、毎週日曜日に活動を通じて知り合った女性の農作業を支援する活動をつづけた。ある手紙には、数世代にわたって耕作されてきた土地で共に作業したことのすばらしさと、沖縄の女性たちとのつながりを強めたことへの興奮がつづられている⁷⁵⁾。同時に、PCS 活動家にとって農家との交流は、米軍の与える地域社会への影響を考えるきっかけでもあった。『Omega Press』2巻8号(1973年12月発行)には、米軍占領によって沖縄の人びとは農業やその他の伝統的生産手段を奪われ、その結果、米軍向けのサービス業へと転じざるを得ず、その変化は女性を米兵相手のバーでの労働やセックスワークへとむけさせていく要因となったとの分析がなされている。ある元PCS 活動家は、「私にとって沖縄は第三世界だった。米国と日本によって支配されると同時に、ベトナム戦争のための基地であった」と筆者に語った。アメリカ帝国主義のもとで支配・抑圧される第三世界としての沖縄という理解のもとで、沖縄の女性や農民との交流が行われていたのである。

そして、PCS は反基地運動や平和運動の主催するデモや集会へも参加し、連帯の意思表示を行っている。1972年、「復帰」直前には沖縄デー(4月28日)のデモに参加、日米両帝国主義への闘争を支援するとのリーフレットを配布した⁷⁶⁾。また、米軍の「合理化」政策のもと大量の解雇と闘い、基地撤去をも要求した全軍労のストライキには強いシンパシーを抱き、ピケに加わっている。たとえば、1973年3月29日の全軍労統一ストライキでは、PCS の活動家と反戦GIは牧港などで行動に参加、米兵に対してストライキ支持を呼びかけるチラシを配布(1名がMPによって拘束)、つづく那覇でのデモにも参加し、以下のような連帯声明を発表

した。

沖縄の軍事支配からの正当な自由を獲得するための沖縄人民による闘争に対し支持を表明します。私たちの多くは、沖縄の経済、文化、そして繁栄の破壊の一部を担わされていることを恥じています。大きな不正義が存在してきましたし、いままさにすべての沖縄人民に対してふるわれているのです。

だからこそ、私たちは、軍事的抑圧からの自由を求める沖縄の闘争に支持と連帯を約束します。私たちは、米軍による基地労働者の首切りと組合活動の抑圧をやめるよう要求する沖縄の人びとに協力します。

基地労働者の首切りを中止せよ

すべての軍事基地を撤去せよ!

全軍労を支持しよう!

すべての人民に権力を!⁷⁷⁾

「復帰」後の米軍基地の撤去と抵抗の象徴的な闘争であった喜瀬武原闘争⁷⁸⁾にも熱い支持を表明するなど、PCS は沖縄における反基地運動・反戦運動に連帯のメッセージを送り続けた⁷⁹⁾。アメリカ帝国主義のもとでは、米国内のさまざまな民族的・人種的マイノリティと同様に、沖縄の人びとも自己決定を要求する正当な権利があるとの認識が反映されていたのである。

だが、ヘンデルは、PCS の活動は「いかにGIに働きかけるか、つまり、GI と対話するかに重きをおいて、日本人や沖縄人とどのように関係を築くかについてはあまり考えられていなかった。かといって、日本語の通訳を雇う予算もなく、この点は矛盾だったと思う」と語っている⁸⁰⁾。沖縄の人びとへの連帯は、PCS にとっては間接的で副次的なものであったといえる。だが、見方を変えれば、GIへの働きかけが沖縄の人びとへの応答になっているようにも感じられる。PCS はGIに対して「なぜ私たちはここ[沖縄]にいるのか」、そして「なぜ私たちはホームに帰らないのか」⁸¹⁾とシンプルな問いを提起し続けていた。この呼びかけは、「私たち」が

沖縄にいることの不自然さと不当性——いたくない場所にいることを強いられている被害者的側面と、駐留することで生じる沖縄への加害者的側面——とを問うものであり、基地撤去を求める人びとへの一つの応答でもあったのではないだろうか。

5章 反戦運動の射程——軍隊「解体」の経験とその困難

1節 脱軍事化のための反レイシズム・反セクシズム・文化

PCSは沖縄でベトナム戦争に反対する運動をつづけるなかで、どのように基地・軍隊を問題化したのだろうか。PCSは基地・軍隊を「解体」することを目指したが、では、「解体」とはどのような営みであったのか。

PCSが強調したのは、レイシズムとセクシズムによって戦争と基地・軍隊が駆動しているということであった。

レイシズムは2つの視点から問われた。一つは、戦争が米国社会の人種的ヒエラルキーとともに実施されているという点である。当時の徴兵制度は大学在学者の徴兵猶予を認めていた。そのため、大学に入学できない貧困層が入隊することになった。その多くは黒人と第三世界出身者たちである。また軍隊

内では白人の将校や幹部からの人種差別的なハラスメントが日常化していた。よって、ベトナム戦争下の軍隊は、非白人を劣った存在とみなし、差別し、構造的に周縁化するレイシズムとともにあった。このことが、PCSが黒人や第三世界出身者への援助を重視していた背景となっている。

もう一つの視点は、レイシズムとは軍隊内の非白人を劣った存在としてみなすだけでなく、そのような態度によって「第三世界人民を抑圧する」ことにもつながっているというものだ⁸²⁾。ベトナム戦争での残虐な行為はベトナム人へのレイシズムがなければ正当化できず、沖縄での軍事占領にも沖縄の人びとへのレイシズムなしには正当化できない。PCSはそう考えた。よって、レイシズムとは米国内外を横断する形で作動し、戦争と基地・軍隊を下支えし、またそれらによって再生産、あるいは強化されるものであった。

次にセクシズムである。セクシズムは、米軍の存在するところはどこであってもバーの女性、売春婦、兵舎や事務所で単純労働に従事する女性が存在するという現実からとらえられている⁸³⁾。「軍隊はGI男性を超人的で冷静な(とされる)『男』に変え、「男たちに女性は劣っていると考えさせ」る。そして、女性は男たちによって欲求不満の解消の対象とされ、『『かわいいこちゃん [chicks]]』や『プッシー [pussy]]』とよばれ、男たちのセクシズムによって性的な客体にされ」ているというのだ⁸⁴⁾。しかも、セクシズムは米軍男性GIによる駐留地の女性への暴力としてのみならず、米兵の女性パートナーや基地内の女性労働者に対してもはたらいている。

よって、セクシズムは軍隊を中心とした社会のあらゆる場所、あらゆる人に浸透しており、基地・軍隊を批判することとセクシズムとの闘いは不可分であったのだ。PCSで活動した女性たちは、さまざまな人種・民族・

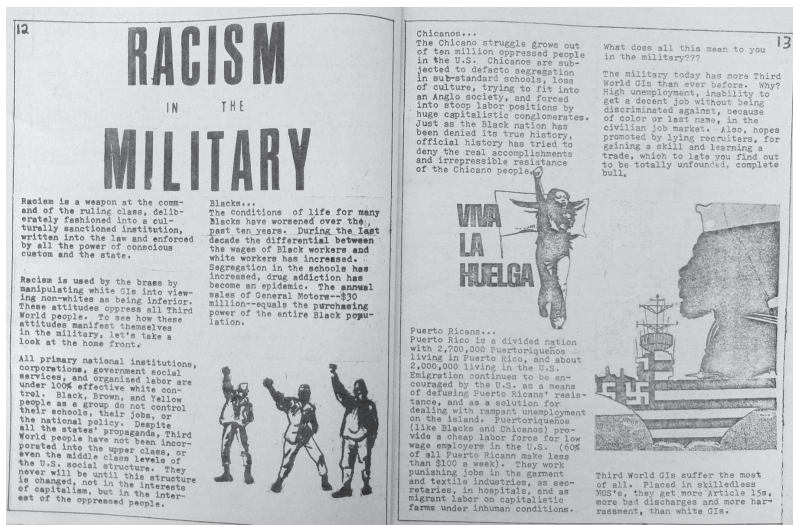


写真4 『Omega Press』 Vol.3, No.10 (1974年10月)の12～13面の「軍隊内のレイシズム」に関する記事。(ラリー・ヘンデル所蔵)

階級の女性たちとつながりあい、シスターフッドを確認し、自己決定を確立していくことが必要だと考えた。同時に、男性 GI や男性活動家の意識や行動も問題化された。女性たちは、運動のなかで男性をケアし、癒し、声を聞き、男性の決定に従い、補完的な役割を担うような立場を押し付けられているとし、そのような日常的関係性をすどく問うたのである⁸⁵⁾。

このように、軍隊とは男性と女性を相互に規定するセクシズムを生み出し、また、セクシズムを利用しながら動く装置であった。軍隊とは基地の内外にいる女性を従属化する集団なのであり、戦争とはそのような関係性を再生産し、強化する舞台であるとされたのだ。

PCS はレイシズムとセクシズムを批判しつつも、それらが日常化され、身体化されていることにも注意を促す。たとえば、セクシズムは「西洋のレイシスト男性」の目線を内面化し、「美しく」なるうとする人びとの身体性や欲望に根深く影響を与えているとされた。米兵相手の売春婦も、一般女性もその限りでは違いがないというのだ。

また、レイシズムに抵抗する黒人 GI たちは、軍隊内の規律やルールによって厳しく管理されたため、自らのヘアスタイル、言葉、身振り、音楽やダンスなどを取り戻すことをめざした。たとえば、1972年9月、海兵隊の揚陸艦サンターでは、黒人 GI たちが、艦内ラジオ放送でのソウル・ミュージックや反戦ソングの放送中止に強く反発した。それをきっかけとして艦内の生活・勤務条件の劣悪さへのフラストレーションが爆発し、白人将校との対立が先鋭化、100名以上の白人、黒人 GI が殴り合いをはじめ、騒乱状態になったという⁸⁶⁾。黒人を中心に GI のあいだではヘアスタイルに関する規制にも根深い不満が広がっていた⁸⁷⁾。

PCS のイベントや集まりでは、しばしば音楽や映画が利用されていた。音楽や映画は単なる動員の道具としてのみ使われたのではなく、日常化され、身体化された軍事化の力学から自らを解放する力としてあったのではないかと思われる。だからこそ、基地・軍隊を「解体」する実践は文化闘争としての

色合いを強くした。なぜなら、それぞれの日常的なふるまいや身ぶりを含む身体行為とそのパターンこそが、戦争と基地・軍隊、それを支えるセクシズムとレイシズムの重要な現場であることが理解されつつあったからである。

よって、沖縄における PCS の反戦運動は、基地・軍隊を成り立たせている要素としてレイシズムとセクシズムがあるととらえ、それらが米国の内外、そして基地の内外を横断して作動していることに注目した。そして、基地・軍隊の正当性や権力が、日常的なふるまいと身体の内にも作動していることを確認し、文化闘争を通じて基地・軍隊の「解体」を試みていた。そのような反戦運動は、基地・軍隊のシステムのなかで分断され、対立しあうものどうしをつなぎ、相互に変容しながら、解放を獲得していく営みであったと思われる。

2 節 インターセクショナルな闘争を求めて

しかし、以上のような PCS の沖縄での取り組みは一筋縄ではいかないものでもあった。

まず、人びとはレイシズムとセクシズムが複雑な形で折り重なっている現実直面している。ジュディス・マーキンソン (Judith Mirkinson) はウーマンズ・ハウスでの経験を通じて次のように感じたという。

軍隊のなかでは黒人 GI に対してレイシズムがはたらいている。だから、私たちはもしも黒人 GI が権利を獲得すれば、それはみんなのものになると考えていた。[...] [けれども] 私たちは GI たちへ、レイシズムというのはすべての人から——白人からも黒人の GI からも——沖縄の人びとに対してはたらいているんだと話していた。特に沖縄の女性に対しては、レイシズムとセクシズムが結びついてはたらいているんだと。

彼女は「軍事主義と男性優位主義、そしてレイシズム」の「からまりあい」とも表現した⁸⁸⁾。レイシズムとセクシズムが、民族、人種、性別、階級を

横断して作用しているといっても、それらの人びとの関係性は横並びなのではなく、複合的な権力作用がともなっている。

また、PCSの白人活動家たちのあいだには、セクシズムへの取り組み方に関する意見の相違もあった。一部の男性からはウーマンズ・ハウスの活動がほかの拠点に比べて活発ではなく、GIによる訪問数も少ないこと、また、活動資金が限られるなかウーマンズ・ハウスの維持に経費を割くのは困難なこと、などを理由に、その閉鎖が提案されたという。その際、ピープルズ・ハウスでもセクシズムについての話し合いは可能であるとの意見も出た。たしかに『Omega Press』は一貫して重要なテーマとしてセクシズムを論じつづけた。ピープルズ・ハウス内でのイベントでGIが性差別的な発言をしたときには、それをさえぎって、セクシズムについての話し合いに切り替えることもあったという⁸⁹⁾。

だが、ウーマンズ・ハウスは「男性GIたちが集会をやっているあいだ、ピープルズ・ハウスのバックルームで女性たちが会うというのは不可能」という認識から、「軍隊がそれぞれの家庭生活に圧力をかけているなかでは、女性たちはそのプレッシャーを拒否する場所を求めている」として、ピープルズ・ハウスとは異なる女性たちのための空間としてつくられた経緯があった⁹⁰⁾。運動が費用対効果や目に見えやすい数（訪問者人数や参加者人数）を考えはじめると、周縁化される人びとの声や取り組みはこぼれおちていく。結果的には、1972年10月に開設されてから約1年半後にウーマンズ・ハウスは閉鎖された⁹¹⁾。

さらに、PCS自体の白人中産階級中心の組織体制という問題もあった。PCSがはたらきかけたGIやその家族は、大学には通ったことのない労働者階級出身の非白人が中心であった。しかし、PCSのプロジェクトに派遣されたオーガナイザーと弁護士は中産階級出身の白人が多かった。弁護士を派遣したNLG/MLOも白人中心の組織である。そのため、黒人のオーガナイザーや弁護士を派遣できなかったという。黒人GIからPCSの運動に参加することへの抵抗が示されることもあった⁹²⁾。ピー

プルズ・ハウスやユナイテッド・フロントを訪問した黒人GIの割合は、全体の1割から2割だったという記憶や⁹³⁾、黒人25%・ラティーノ25%・白人50%という記憶⁹⁴⁾までさまざまだが、GI全体の黒人の割合からすれば少なかつたというのは元活動家たちの共通認識である。この背景には、反戦運動に積極的なGIほどブラック・ナショナリズムが非常に強かったことをあげる者もいた。白人中心のPCSと非白人のGIたちの間に距離があったことは確かである。このような実施体制は運動にとっての大きな「損失」であったとふりかえられている⁹⁵⁾。

レイシズムを問題化していたはずのPCSが人種的・民族的マイノリティと出会い損ねていた。その背景には、PCSやNLGの努力だけでは埋めようのない米国社会の構造上の問題があったのだと思われる。すなわち、黒人やその他のエスニック・マイノリティの多くは大学に進学することがかなわず、その結果、反戦運動に取り組む余裕や、弁護士資格をとるための道は限定されていただろう。NLGによれば、公民権運動が活発化する1960年代初頭、黒人の権利獲得のために活動のできる黒人弁護士はほとんどいなかったという⁹⁶⁾。このような社会構造のなかで、選ばれたものたちが沖縄に派遣され、その社会的条件のもとで、限られた数ではあったとしても非白人GIとつながり、軍隊とレイシズムとの関係性を問う試行錯誤がつづけられたのだ。

マーキンソンは次のようにふりかえる。「いまでこそ、みんなが急にインターセクショナルリティということを使い始めていて、でも、それは私たちのアプローチそのものだった」、そして、「私たちはマルチ・イシューの反帝国主義的なアプローチをとっていた」のだ、と。PCSは、シングル・イシューとみなされることの多いベトナム反戦運動を、マルチ・イシューの広がりのおかげでとらえ、それが可能となる場を試行錯誤しながらつくろうとしたのである。PCSのオーガナイザーや弁護士たちが残した手紙の末尾には、日本語でいうところの「敬具」などにあたる結びの句に、よく使われる「Best regards」や「Sincerely yours」ではなく「One Struggle, Many Fronts」という言葉がそえられて

いたことは、筆者に強い印象を残している。この運動は問題領域を交差させたインターセクショナルな性質をもっていた。人種、民族、性別、階級などの違いをもつ人びとは、ベトナム反戦という1つの闘争（One Struggle）がそれぞれの抑圧との闘いの前線（Many Fronts）と交差し、つながっているという理解をゆるやかに共有していたのである。人びとは出会いのなかで自らを問い直し、相互に変容しあい、離合をくりかえしつつ、交差しあう闘いをつくりあげていった。

6章 おわりに

本稿での問いは、米国の反戦運動であるPCSがなぜ、そして、どのように、沖縄での活動を行ったのかであった。まず、本稿では、WCCS/PCSが米国西海岸、カリフォルニア州でのGI支援運動をつづけるなかで、太平洋を越えて日本と沖縄で闘争の現場を見出し、プロジェクトを拡大していった過程を明らかにした。その上で、PCSは戦争と基地・軍隊がレイシズムおよびセクシズムによって支えられていること、また逆に、基地・軍隊がレイシズムとセクシズムを再生産し強化していくことを問題化した点を確認した。よって、PCSにとって戦争に反対し、基地・軍隊を「解体」するとは、単にGIたちの権利を保障し、軍隊を民主化することではなく、日常化され身体に埋め込まれて作動している軍隊の権力作用を批判し、解いていくことであったのだ。軍隊の権力作用は、人種、民族、性、国籍、階級を横断して作動しているがゆえに、ばらばらなものどうしをつなぎ、共に考え、行動するインターセクショナルな運動が志向されたのである。

管見の限りでは、PCSの沖縄でのプロジェクトは1976年末に終了する。終了に至るプロセスは今後詳細に明らかにする必要があるが、その主な要因はベトナム戦争の終結と米国内の反基地・平和運動の衰退にともなうファンド不足であった。1973年1月のパリ和平協定調印によって戦争が「終結」したことで、米国では徴兵制が廃止され、反戦運動は

停滞していく⁹⁷⁾。その影響はPCSにも影響を与えていったが、時代の流れに抗って、PCSはサンフランシスコにおいては1977年頃まで運動を継続している。それを可能としたのは、先に述べたようなPCSの運動と問題意識の広がりのおかげ、「終戦」後のベトナムでの米軍の駐留、沖縄や日本などその外側の地域に駐留する米軍の存在自体を問うたからではないかと思われる。

本稿は、PCSの運動の重要な背景の一つとして、太平洋を横断した運動・思想・資源の行き来があったことを明らかにした。それは「巨大なりゾーム状の歴史」⁹⁸⁾とでも言いうる時空を越えた人びとのつながりであったといえよう。PCSの沖縄での運動には、米国内、なかでもサンフランシスコ・湾岸地域における多種多様な運動——黒人解放運動、女性解放運動、エスニック・マイノリティ運動、反戦・平和運動、宗教運動など——の複数の歴史と現在が流れ込んでいたのである。沖縄での運動に参加したGIたちは、軍の命令によって米本国からベトナム、そしてアジア各地を移動するなかで、さまざまな運動や思想に接し、それを拡散させていざらう⁹⁹⁾。太平洋を横断した軍隊の展開は、その地下と内部に、基地・軍隊の「解体」を試みる人びとのつながりを逆説的に作りだしていた。人種、民族、性、国籍の境界線によって区切られた世界地図とは異なる、生きられた空間がつくられ、広がっていたのである。現在の世界において、ふたたびこれらの境界線が強化され、グローバルな軍事対立や軍事化が進むなかであって、PCSの運動史から継承しうることとは多くあるはずだ。

【注】

- 1) David Cortright, *Soldiers in Revolt*, Haymarket Books, 2005.
- 2) ベトナムに平和を！市民連合『ペ平連ニュース』57、1970年6月1日、8頁。
- 3) バンクロフト・アーカイヴの内容についてはThe Bancroft Library, University of California, Berkeley, “Guide to the Pacific Counseling Service and Military Law Office Records, 1969-1977”, 2001 (URL: http://pdf.oac.cdlib.org/pdf/berkeley/bancroft/m86_89_cubanc.pdf, 最終閲覧: 2018年9月29日)を参照。

- 4) 本稿で扱うインタビュー対象者のプロフィールは次のとおりである。なお、インタビューの一部は、岩国でのPCSの運動を調査している木原滋哉が参加した。
- (1) グレグ・ラソンド (Greg Lassonde) さん：1951年生まれ。懲役されたのち、サンフランシスコ・湾岸地区でGI運動に参加。その後、1974年から1975年の1年間、沖縄で活動。ユナイテッド・フロントでの活動に従事。男性。
 - (2) ラリー・ヘンデル (Larry Hendel) さん：1948年生まれ。大学在学中に反戦運動に参加した後、1973年から1974年の約1年間、沖縄で活動。ピープルズ・ハウスでの活動に従事した。懲役経験なし。男性。
 - (3) ジュディス・マーキンソン (Judith Mirkinson) さん：1950年生まれ。滞在期間は1973年から1974年の約1年間、当時20代前半。ウーマンズ・ハウス、ピープルズ・ハウス、ユナイテッド・フロントでの活動に従事した。女性。
- 5) たとえばMichael S. Foley, *Confronting the War Machine: Draft Resistance During the Vietnam War*, the University of North Carolina Press, 2003がある。また、イラク戦争開始後の2005年に、反戦GIの運動を包括的に論じ1975年に出版されたDavid Cortright, *Soldiers in Revolt: GI Resistance During the Vietnam War*, Haymarket Booksがハワード・ジンの新たな序文を添えて再刊されたのは、ベトナム反戦運動への注目の高まりを象徴する出来事である。
- 6) たとえば道場親信『占領と平和——〈戦後〉という経験』青土社、2005年。ベ平連研究の動向については平井一臣「1968年のベ平連——生成・共振・往還の運動のなかで」『思想』1129号、2018年が丁寧にレビューしている。
- 7) David Cortright, *Soldiers in Revolt*, pp.61, pp.147.
- 8) Simeon Man, *Soldiering through Empire: Race and the Making of the Decolonizing Pacific*, University of California Press, 2018, Chapter 6.
- 9) Asian Community Center Archive Group, *Stand Up: An Archive Collection of the Bay Area Asian-American Movement 1968-1974*, Eastwind Books, 2015; Chris Carlsson, *Ten Years that Shock the City: San Francisco 1968-1978*, City Lights Foundation Books, 2011; Donna Jean Murch, *Living for the City: Migration, Education, and the Rise of the Black Panther Party in Oakland, California*, the University of North Carolina Press, 2010.
- 10) 米国における「新左翼」とは、1950年代のマッカーシズムによるアメリカ共産党の崩壊の後、60年代に入り、政党に縛られずに、また、南部の公民権運動からの影響を受けつつ、「ソヴィエト共産主義と資本主義の双方を超える地平を模索し始めていた」急進的な新たな左派潮流のことを指す(ノルベルト・フライ『1968年——反乱のグローバリズム』みすず書房、2012年、34頁)。その象徴的な存在は1962年に若い世代によって結成された「民主社会をめざす学生組織」(Students for a Democratic Society: SDS)である。SDSは参加民主主義を活動の基礎とし、運動文化やスタイルを転換していった(油井大三郎編『越境する一九六〇年代——米
- 国・日本・西欧の国際比較』彩流社、2012年)。
- 11) 油井大三郎『ベトナム戦争に抗した人々』山川出版社、2017年、6頁。
 - 12) 油井大三郎、前掲書、8～11頁。
 - 13) PCS, *Pacific Counseling Service*, 出版年不明 [1972年と推定], pp.2-3, Carton 1, Folder 1, Pacific Counseling Service and Military Law Office Records, Bancroft Library (以下、PCS-MLOと記載)。
 - 14) 1969年5月との記録もある。PCS, *Pacific Counseling Service*, 1971, pp.4, Carton1, Folder 1, PCS-MLO.
 - 15) Simeon Man, *Soldiering through Empire: Race and the Making of the Decolonizing Pacific*, University of California Press, 2018, pp.164～170。ピーターマンはその後、東京での事務所開設の準備を経てスタッフとして滞在する。くわしくは本野義雄『「方針転換」と米軍解体運動』関谷滋・坂元良江編『とらぬ鳥がいた時代——ジャネット、ある市民運動の記録』思想の科学社、1998年、141～160頁および藤枝滯子「怪僧ラスプーチンへのオマージュ」関谷滋・坂元良江編、前掲書、161～167頁を参照。本野義雄によれば、1972年4月にピーターマンは東京事務所を閉鎖し、カリフォルニア州へ戻った(本野義雄、前掲書、160頁)。
 - 16) PCS, *Pacific Counseling Service*, 1971, pp.5, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO.
 - 17) PCS, *Pacific Counseling Service*, 出版年不明 [1972年と推定], pp.2-3, Carton1, Folder1, PCS-MLO.
 - 18) 2017年5月7日、グレグ・ラソンドへのインタビュー。
 - 19) イントレピッド四人の会『脱走兵通信』8号、1970年2月25日、11頁に掲載されている「月曜夜の男 ロジャー・ホビット活動を開始!」という記事には次のようにある。「今度発行された反戦GI紙「We got the brass」アジア版第2号の表紙には、こうした疑問や悩みを持つGIは、月曜日の夜、東京267-2471～2(ベ平連事務局)に電話して、ロジャー・ホビット ROGER HOBBITを呼びたまえ、と書いてある。」「現在日本滞在中の反戦活動家。アメリカの法律・軍法・兵士の権利・GI運動に詳しく、米本国内でGIカウンセリングの経験も十分。彼を中心とするGIカウンセラー・グループがベトナム戦争最大の補給基地日本のどまんなかで、すでに活動を開始しているのだ。」「ホビットは権利拡大の方法や具体的な申請手続を伝授するほか、必要なら、弁護士や宗教家や医者も紹介する。／いや、あなた自身だってGIカウンセラーになれる。／英語ができ、GI運動に関心をもつ人は、ぜひベ平連、またはイントレピッド四人の会へ連絡してほしい。月曜夜の男は、あなたの所に講師を派遣してくれるはず。」この記録をふまえれば、PCSの公式の事務所設置前に、すでにカウンセリング活動が定期的に行われていた。PCS東京事務所開設の前史やそのプロセスにおけるベ平連などの関わりについては、当事者らの断片的な手記しか残されていない。一次史料および聞き取り調査結果をふまえて、今後、筆者は別稿で論じたいと考えている。
 - 20) 1971年のPCSの文書ではベトナム・サイゴンでのプロジェクト事務所開設が検討されていた。その後、開設されたとの

記録は残っておらず、断念したようである。Southeast Asia Military Law Center Committee, 書簡, 1971, Carton 4, Folder 14, PCS-MLO.

- 21) 著者不明, “PCS Work in Asia”, pp.3, Carton 4, Folder 13, PCS-MLO.
- 22) PCS, *Pacific Counseling Service*, 1971, pp.6, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO.
- 23) Alan Miller, “Report on the Pacific Counseling Service”, January 4, 1972, pp.3-4, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO.
- 24) Alan Miller, “Report on the Pacific Counseling Service”, pp.3-4. なお、軍隊の「解体」(destruction) という用語は、ここで述べたように PCS によって使われていたのみならず、PCS と連携し、日本国内の反戦 GI の支援運動に取り組んでいたベ平連や一時期はその地下組織として活動したジャテック (JATEC: 反戦脱走米兵援助日本技術委員会) によっても使用されていた。「解体」という言葉は「兵役拒否、脱走、反戦・反軍新聞発行、兵士組合活動、基地内および前線での抗命、営倉や基地での反乱その他——これら相互に結びついた諸事実」を含みこみ、「ベトナム人民」や「アメリカ人民」による「国際的な反戦・解放運動の一環」として進むプロセスとして使われている (清水知久・古山洋三・和田春樹編著『米軍部隊は解体する——米軍反戦・反軍運動の展開』三一書房、1970年、11頁)。なお、ジャテックについては大野光明「越境する運動と変容する主体——ジャテックの脱走兵支援運動・米軍解体運動を中心に」『Core Ethics』4号、2008年を参照。
- 25) 1973年にまとめられたと思われる PCS の文書によれば、海外プロジェクトに15名 (うち女性4名)、サンフランシスコに23名 (うち女性7名) との記録が残されている。PCS, “Present Personnel Situation”, 1973 [推定], Carton 1, Folder 3, PCS-MLO. この割合もプロジェクトの場所によって異なっており、後述するように、沖縄ではウーマンズ・ハウスが開設され、3事務所のうち1つが女性専用の活動拠点となり、女性の派遣が促されていた。
- 26) 2018年3月3日、ラリー・ヘンデルへのインタビュー。
- 27) PCS, “1970 Report”, 1970, pp.2, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO. また Carton 4, Folder 2-9, PCS-MLO も参照。
- 28) PCS, “1970 Report”, pp.4; Alan Miller, “Report on the Pacific Counseling Service”, pp.1; PCS, *Pacific Counseling Service*, 1974, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO.
- 29) 1ドル360円換算とした。1971年8月のニクソンショックにともない、その後、1ドル308円へと切り下げられている。
- 30) 人事院「国家公務員の初任給の変遷 (行政職俸給表 (一))」 (URL: http://www.jinji.go.jp/kyuuyo/kou/starting_salary.pdf、最終閲覧: 2018年9月26日)。
- 31) Alan Miller, “Report on the Pacific Counseling Service”, pp.1.
- 32) PCS, “GI ORGANIZERS NEEDED”, *Guardian*, May 28, 1975, pp.20, Carton 4, Folder 15, PCS-MLO.
- 33) アーサー・キノイ (菅野昭夫訳) 『試練に立つ権利—ある民衆の弁護士の物語』日本評論社、1991年、ナショナル・ロイヤルズ・ギルド (小田成光・入倉卓志訳) 『We Shall Overcome——アメリカ法曹 人権擁護の五〇年』日本評論社、1991年。
- 34) The Bancroft Library, University of California, Berkeley, “Guide to the Pacific Counseling Service and Military Law Office Records, 1969-1977”, pp.3.
- 35) PCS, *Pacific Counseling Service*, 出版年不明 [1972年と推定], pp.3, Carton 1, Folder 1, PCS-MLO. なお、MLO は弁護士の派遣などのために PCS とは別に、独自に資金集めをし、財務管理も行っていった。
- 36) 著者不明, “PCS Work in Asia”, 出版年不明 [1972年以降], pp.2, Carton 4, Folder 13, PCS-MLO.
- 37) 高嶺朝一『知られざる沖縄の米兵——米軍基地15年の取材メモから』高文研、1984年、140頁。
- 38) *Left Frank*, vol.2, 1971, Wisconsin Historical Society, GI Press Collection. (URL: <http://content.wisconsinhistory.org/cdm/compoundobject/collection/p15932coll8/id/98189/rec/1>、最終閲覧: 2018年9月26日)
- 39) Omega House の住所は Uechi 170, Koza、建物の2階となっている。Omega Press, vol.1-no.10, July 4, 1972.
- 40) ビープルズ・ハウスは1974年8月頃、BC ストリートから一本入った場所へと移動している。“New Location People’s House”, Omega Press, vol. 3-no.9, September 1, 1974, pp.30.
- 41) 著者不明, “PCS Work in Asia”, 出版年不明 [1972年以降], pp.3, Carton 4, Folder 13, PCS-MLO.
- 42) The Okinawa Women’s House and the Women of PCS, “Church Women United Grant Proposal Outline for Grants from International Mission Funds 1972 and 1973”, May 6, 1973, pp.2, Carton 5, Folder 23, PCS-MLO.
- 43) The Okinawa Women’s House and the Women of PCS, “Funding Proposal for the Okinawa Women’s House”, March 6, 1973, Carton 5, Folder 23, PCS-MLO. その後、1973年11月には北谷村の Aza Yoshihara 382 へ事務所は移転した。Mirk & Sheila hobbit, サンフランシスコ事務所 Kay Gates 宛て書簡, November 17, 1973, Carton 5, Folder 22, PCS-MLO.
- 44) *Hansen Free Press*, Vol. 1, October 1972, Wisconsin Historical Society, GI Press Collection. (URL: <http://content.wisconsinhistory.org/cdm/compoundobject/collection/p15932coll8/id/98189/rec/1>、最終閲覧: 2018年9月26日)
- 45) その後、現在の国道沿いに事務所を移した。筆者は2018年6月、移転後に事務所として使われていた建物が現存していることを確認できた。
- 46) Omega Press, vol. 2-no. 5, August 31, 1973, pp.19.
- 47) Omega Press, vol. 1-no.13, October 29, 1972, pp.20.
- 48) Omega Press, vol. 1-no. 13, pp. 11.
- 49) ヘンデルによれば「軍隊の諜報担当者が毎週事務所に来て、チラシを受け取っていたことだ。GI はだれもが若い。この諜報員はとても年老いていて、まったくちがっていて、はっきりわかった」との証言もあった。

- 50) Carton 8, Folder 44-45, PCS-MLO.
- 51) Carton 5, Folder 47, PCS-MLO.
- 52) 2018年3月3日、ヘンデルへのインタビュー。
- 53) 2018年3月3日、ヘンデルへのインタビュー。
- 54) 阿部小涼「占領と非戦の交差／脱臼するところ——帝国のヴェトナム反戦兵士と沖縄」『政策科学・国際関係論集』18号、2018年によって明らかになった地下新聞の海を越えたつながりを参照されたい。
- 55) 2018年6月9日、Aさんへのインタビュー。
- 56) “Racism in the Military”, *Omega Press*, vol. 3-no. 10, October 1, 1974, pp.13-14.
- 57) *Omega Press*, vol. 2 No 8, December 1973, pp.2.
- 58) People’s House, 1973, “Malcolm X Memorial Tribute”, Wisconsin Historical Society, GI Press Collection. (URL: <http://content.wisconsinhistory.org/cdm/compoundobject/collection/p15932coll8/id/62162/rec/1>、最終閲覧：2018年9月26日)
- 59) *Omega Press*, vol.1-no.13, October 29, 1972, pp.11.
- 60) 高嶺朝一、前掲書、153～154頁。
- 61) 2017年5月9日、ラソンドへのインタビュー。
- 62) 2号用の原稿は確認できる。Carton 5, Folder 26, PCS-MLO.
- 63) *Omega Press*, vol.2-no.7, November 1, 1973; *Omega Press*, vol.3-no.8, August 1, 1974, pp.4-5.
- 64) “The Only Solution to Prostitution is Revolution”, *Omega Press*, vol.3-no.4, April 1, 1974, pp.12.
- 65) “Letter from Korea: A GI’s Summary of His Experience’s”, *Omega Press*, vol.4-no.14, December 13, 1974, pp.9.
- 66) *Omega Press*, vol.3-no.10, October 1, 1974, pp.5.
- 67) *Omega Press*, vol.3-no.5, May 1, 1974, pp.6-8.
- 68) *Omega Press*, vol.3-no.7, July 1, 1974, pp.14-15; *Omega Press*, vol.3-no.8, August 1, 1974, pp.10-11.
- 69) 『Omega Press』にとどまらずベトナム戦争期の反戦GIの地下新聞、そして、同時期の日本の反戦運動や反体制運動の機関紙やビラにおいても、風刺とユーモアにあふれたイラスト、漫画、言葉はあふれており、この時代の政治表現の普遍的特徴といえるだろう。
- 70) 2018年3月3日、ヘンデルへのインタビュー。
- 71) 『Omega Press』にとどまらずベトナム戦争期の反戦GIの地下新聞、そして、同時期の日本の反戦運動や反体制運動の機関紙やビラにおいても、風刺とユーモアにあふれたイラスト、漫画、言葉はあふれており、この時代の政治表現の普遍的特徴といえるだろう。
- 72) 日本や沖縄の人びとの側がPCSや反戦GIの沖縄滞在をどのようにとらえ、何を受け取ったのかについて、本稿では紙幅により本格的に論じることはできない。今後の課題とし別稿を準備したい。
- 73) Sugako, “A Japanese Woman Reflects on Her Year in Okinawa”, *Sisterhood is Blooming*, December 24, 1972, pp.16-17, Carton5, Folder 26, PCS-MLO.
- 74) 沖縄の女性たち個々人との交流は続けられていたものの、女性運動との接点は管見の限り見出せない。1990年代以降、沖縄の女性運動は反基地運動を牽引していくことになるが、PCSを沖縄の女性運動史のなかにどのように位置づけ考えるかは今後の課題である。
- 75) M&S, 書簡, December 2, 1973, pp.2, Carton 5, Folder 22, PCS-MLO.
- 76) Okinawa Collective, “Okinawa Collective Letter”, May 3, 1972, Carton 5, Folder 43, PCS-MLO.
- 77) “GIs Support Zengunro Strike”, *Omega Press*, vol.2-no.3, May 31, 1973, pp.8.
- 78) 米軍は県道104号線を封鎖し、キャンプハンセンから恩納岳方面に向かって155ミリ砲の実弾砲撃演習を実施していた。1973年から78年にかけて、この演習の中止を求める市民・労働者は、演習地に侵入し、着弾地点に入り込み、実力での演習阻止闘争を行った。詳しくは「刑特法被告を支える市民の会」編『沖縄は訴える——キセンバルの火』現代書館、1978年を参照のこと。
- 79) “Mountain Struggle at Camp Hansen!”, *Omega Press*, vol.6-no.3, March 1, 1975, pp.12-13.
- 80) 2018年3月3日、ヘンデルへのインタビュー。
- 81) *Omega Press*, vol.2-no. 8, December 1973, pp.3.
- 82) “Racism in the Military”, *Omega Press*, vol.3-no.10, October 1, 1974, pp.13-14.
- 83) “Women”, *Omega Press*, vol.2-no.8, December, 1973, pp.5.
- 84) “WE WANT..”, *Omega Press*, vol.3-no. 8, 1974, pp.2.
- 85) 筆者とのインタビューである元PCS活動家は、沖縄でウーマンズ・ハウスの女性たちと出会うまで、正直に言えば、セクシズムについて考えていなかったと思う、と語っていた。
- 86) 高嶺朝一、前掲書、177～179頁。
- 87) *Omega Press*, vol.5-no.14, December 30, 1974での特集“CUT-OUT HAIR REGS!”(ヘアスタイル規則をやめろ!)、“Hair Trials in Germany”, *Omega Press*, vol.6-no.1, January 15, 1975, pp.4-5、“Hair Fight Grows”, *Omega Press*, vol.6-no.5, April 1, 1975, pp.13などを参照。
- 88) 2018年3月1日、ジュディス・マーキンソンへのインタビュー。
- 89) 2017年5月9日、ラソンドへのインタビュー。
- 90) Ellen, Sharon, Lois, 書簡, October 16, 1972, Carton 5, Folder 22, PCS-MLO.
- 91) 2017年3月1日、マーキンソンへのインタビュー。
- 92) United Front, 書簡, October 24, 1971, Carton 5, Folder 43, PCS-MLO.
- 93) 2018年3月7日、ラソンドへのインタビュー。
- 94) 2018年3月3日、ヘンデルへのインタビュー。
- 95) 2018年3月1日、マーキンソンへのインタビュー。
- 96) ナショナル・ロイヤーズ・ギルド、前掲書、76～77頁。
- 97) 油井大三郎、前掲書、111頁。

- 98) 梅森直之編著『ベネディクト・アンダーソン グローバリゼーションを語る』光文社、2007年、183～185頁。
- 99) PCSに関わった米兵たちの経験と歴史についてはまったく研究が行われていない。残された史料が非常に少なく、また、インフォーマントと出会うことも困難である。今後の大きな課題である。

【謝辞】

インタビューをさせていただいたグレッグ・ラソンドさん、ラリー・ヘンデルさん、ジュディス・マーキンソンさん、Aさん、高嶺朝一さんにこの場をかりて感謝申し上げたい。また、立教大学共生社会研究センター、神戸映画資料館、カリフォルニア大学バークレー校バンククロフト図書館のスタッフの方々からは多くのサポートを受けた。御礼申し上げたい。ありがとうございました。